



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船越 義和
 (氏名) 福田 弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
 平成25年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,760	2.5	995	△2.9	1,143	△0.2	716	12.6
24年3月期	19,272	0.5	1,024	△31.0	1,146	△29.0	636	△36.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,234百万円 (47.4%) 24年3月期 837百万円 (△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.71	—	5.3	5.9	5.0
24年3月期	23.80	—	5.0	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 23百万円 24年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,023	14,308	69.3	516.28
24年3月期	18,601	12,934	69.5	483.65

(参考) 自己資本 25年3月期 13,879百万円 24年3月期 12,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,317	△523	△121	2,611
24年3月期	849	△399	△467	1,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	267	42.0	2.1
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	37.4	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		37.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.1	550	△8.3	600	△5.5	350	△13.6	13.02
通期	20,000	1.2	950	△4.5	1,050	△8.2	650	△9.3	24.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	29,748,200 株	24年3月期	29,748,200 株
25年3月期	2,863,447 株	24年3月期	3,005,585 株
25年3月期	26,841,802 株	24年3月期	26,746,723 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,704	0.2	924	△4.7	1,178	2.0	764	17.7
24年3月期	14,677	0.9	970	△31.1	1,155	△22.1	649	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.48	—
24年3月期	24.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	16,736	12,800	12,800	76.5	476.13			
24年3月期	15,881	11,888	11,888	74.9	444.54			

(参考) 自己資本 25年3月期 12,800百万円 24年3月期 11,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方針の変更)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに回復しており、さらに、政権交代以降の円高修正、株価の上昇で景況感に改善がみられましたが、欧州債務問題の再燃や中国経済の減速などで依然として先行き不透明な状態が続いております。

この様な経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。また、タイにおいて、イヌリンを製造するための合弁会社を設立し、工場建設などのプロジェクト推進に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,760百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益995百万円（同2.9%減）、経常利益1,143百万円（同0.2%減）となり、特別損益として投資有価証券売却益20百万円、投資有価証券償還損5百万円などを計上した結果、当期純利益は716百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場24.58セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、ブラジル・インド・タイでの順調な生産見込みから供給不安が払拭され、期初から値を下げていきました。その後、生産国の天候不順による生産減少見込みから相場は一旦上昇しましたが、生産に与える影響が軽微であることが分かり、相場は再び下げに転じました。さらに供給量が消費量を上回る状況が確実になり、相場は上昇することなく下げ続け、17.66セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場186円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて7月に製品出荷価格を3円下げ、そのまま183円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、菓子類向けは低調だったものの、飲料向けやパン類、乳製品向けなどが好調に推移し、液糖やグラニュー糖の販売が増加、また、東日本大震災で被災したユーザーの操業が復活したこともあり、販売数量は前年同期を上回ることが出来ました。

以上の結果、売上高は、販売数量は増加したものの、販売価格の下落により、13,021百万円（前年同期比0.4%減）と若干ながら減収となりました。損益面では、原料価格は下落したものの、エネルギー価格の高騰による製造コストの上昇、販売価格の下落により、営業利益は1,125百万円（同5.6%減）と減益となりました。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門で引き続きイヌリンの脂肪代替機能を活かした採用商品が安定的に推移するとともに、需要の裾野が拡大傾向にあることなどから、販売数量は前年同期比で12.4%増と順調な伸びがみられました。さらに今後の事業拡張を見据えて、平成24年6月にタイに設立したイヌリン製造合弁会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、平成25年11月の稼働に向けて建設工事を進めております。

切花活力剤におきましては、東北地区の震災復興に伴う立ち直りの兆しも見えましたが、花卉類の需要が依然として低迷傾向にあることから、販売数量は前年同期並みに留まりました。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、主力商品であるゼラチン、ペクチン等の天然添加物素材の拡販効果により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は、6,134百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益58百万円（前年同期 営業損失2百万円）と改善し、増収増益となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有物件の賃貸により、安定的な収益を確保したものの、小規模賃貸住宅の稼働率低下により、減収となりました。

以上の結果、売上高は、604百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益521百万円（同1.2%減）と減収減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、円安や株高など日本経済が回復する兆しを見せる中、当社グループは、引き続き製品の安定供給を重要課題として取り組むとともに、タイでのイヌリン製造工場の建設及び稼働に向けてのプロジェクト推進に注力してまいります。

精糖事業につきましては、砂糖の消費漸減が止まらない厳しい販売環境が続く中、営業体制の強化を図り販売量の確保に努めることにより、前連結会計年度並みの売上高を見込んでおります。しかしながら、エネルギーコスト及び製品配送費等のコストアップが見込まれるため、減益となる見込みであります。機能性素材事業は、機能性食品素材イヌリン及び連結子会社ユニテックフーズ株式会社のゼラチン・ペクチンの拡販に努めることにより、増収を見込んでおります。しかしながら、イヌリン製造工場建設による先行費用のコストアップ等が見込まれるため、前連結会計年度並みの利益となる見込みであります。不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働率向上を図り、引き続き安定収益の確保に努めることにより、前連結会計年度並みの業績を見込んでおります。

以上の結果、平成26年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益950百万円（同4.5%減）、経常利益1,050百万円（同8.2%減）、当期純利益650百万円（同9.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し20,023百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ5.8%増加し8,675百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し11,348百万円となりました。これは主として建設仮勘定及び投資有価証券の増加等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.7%増加し3,717百万円となりました。これは主として未払法人税等及び未払消費税等の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し1,997百万円となりました。これは主として固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債の増加等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10.6%増加し14,308百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加、少数株主持分の計上等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、2,611百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,317百万円（前年同期比55.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、523百万円（前年同期比31.2%増）となりました。これは主として長期貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、121百万円（前年同期比73.9%減）となりました。これは主として少数株主からの払込みによる収入があったものの、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	65.3	69.6	69.5	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	45.3	47.6	44.6	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.7	10.3	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	28.5	6.2	25.4	51.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続の継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とする予定であります。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びWTO（世界貿易機構）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を3,493百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(海外事業の展開)

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のカントリーリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社3社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.)及び持分法適用関連会社4社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社、Unitec Is Co.,Ltd.)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

① 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

② 機能性食品部門

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

なお、Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.におきましては、現在、イヌリンの製造販売に向けて、タイにて製造工場を建設中であります。

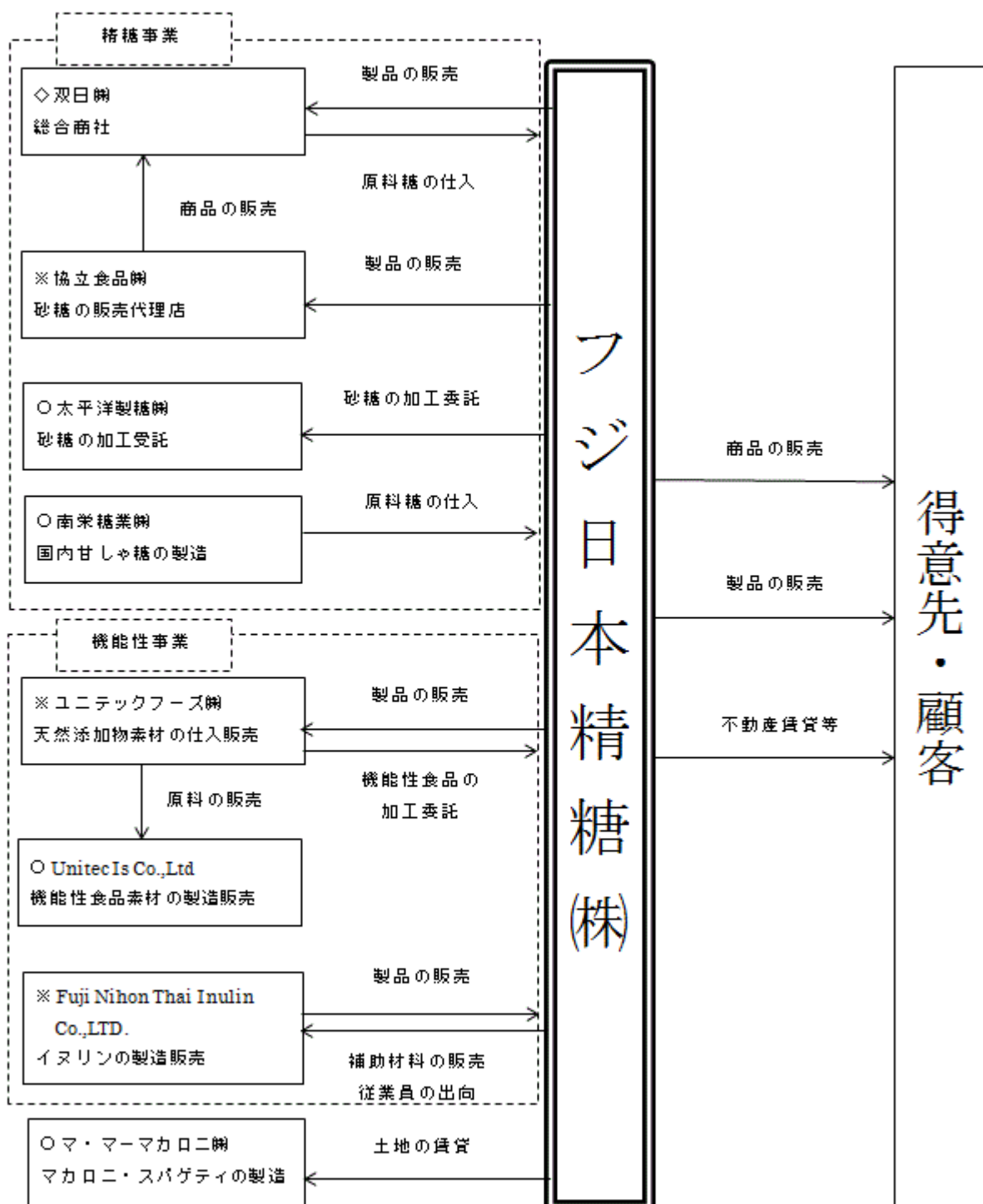
③ 切花活力剤部門

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注)※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、7つの経営方針に基づき、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

- ・「顧客第一主義の徹底」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現を目指す企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の向上」
- ・「研究・開発の推進による新たな価値の創造」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを実行し、海外事業を積極的に展開することで企業の活力を高めるように努める所存であります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、世界的に砂糖の余剰感から相場は低迷していますが、異常気象による生産国への影響、投機資金の先物市場への流出入、為替の大幅な変動等から相場は依然として不透明な状況が続くと思われま。相場変動の様々な情報入手に注力し堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は砂糖の消費漸減が止まらない中、厳しい販売環境が続くとみられますが、営業体制の強化を図り販売量の確保に努めると同時に、顧客第一主義と安定供給に傾注してまいります。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材イヌリンではタイでのイヌリン生産による供給力増強に対応するため、用途開発を更に強化し、平成25年5月にバンコクに設立予定の販売子会社を拠点として東南アジア地域を含めた需要創出に取り組みます。また食品添加物を中心にグループ会社のユニテックフーズ株式会社とのシナジー追求についても引き続き努力いたします。切花活力剤につきましては、家庭用製品の拡販を中心に新製品開発と販路開拓に引き続き努力を傾注し、売上拡大を図ります。

③不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,033	2,291,486
受取手形及び売掛金	※5 1,975,956	※5 1,993,693
有価証券	322,069	322,085
商品及び製品	1,595,762	1,469,940
仕掛品	152,386	162,901
原材料及び貯蔵品	1,279,084	1,246,646
繰延税金資産	76,057	80,915
その他	945,152	1,110,814
貸倒引当金	△2,504	△2,911
流動資産合計	8,201,997	8,675,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,228	686,222
機械装置及び運搬具（純額）	233,151	193,074
土地	※3 2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	182	623,883
その他（純額）	55,194	60,463
有形固定資産合計	※1 3,037,592	※1 3,612,479
無形固定資産		
のれん	901,776	793,787
その他	109,321	96,618
無形固定資産合計	1,011,097	890,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,111,053	※2 4,671,323
長期貸付金	3,080	2,626
関係会社長期貸付金	1,926,200	1,962,552
繰延税金資産	89,386	—
その他	290,823	279,011
貸倒引当金	△70,090	△70,252
投資その他の資産合計	6,350,453	6,845,260
固定資産合計	10,399,143	11,348,146
資産合計	18,601,140	20,023,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,305,513	1,269,306
短期借入金	1,421,859	1,261,196
未払法人税等	109,837	207,760
未払消費税等	42,170	123,546
賞与引当金	110,502	120,180
役員賞与引当金	10,610	9,830
その他	689,666	725,278
流動負債合計	3,690,159	3,717,097
固定負債		
長期借入金	997,716	896,803
退職給付引当金	348,702	260,485
役員退職慰労引当金	147,221	164,893
資産除去債務	54,237	53,967
その他	※3 428,987	※3 621,784
固定負債合計	1,976,863	1,997,933
負債合計	5,667,023	5,715,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,524,305	2,530,171
利益剰余金	9,241,908	9,691,308
自己株式	△740,988	△706,124
株主資本合計	12,549,685	13,039,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,715	759,331
繰延ヘッジ損益	△1,283	—
為替換算調整勘定	—	80,800
その他の包括利益累計額合計	384,431	840,131
少数株主持分	—	428,739
純資産合計	12,934,117	14,308,686
負債純資産合計	18,601,140	20,023,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,272,602	19,760,597
売上原価	15,088,143	15,462,818
売上総利益	4,184,458	4,297,779
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,159,792	※1, ※2 3,302,713
営業利益	1,024,665	995,065
営業外収益		
受取利息	49,850	50,690
受取配当金	54,189	65,863
為替差益	—	21,453
持分法による投資利益	50,241	23,003
その他	34,300	16,011
営業外収益合計	188,581	177,023
営業外費用		
支払利息	34,511	26,148
匿名組合投資損失	29,037	—
その他	3,187	2,291
営業外費用合計	66,736	28,439
経常利益	1,146,511	1,143,648
特別利益		
投資有価証券売却益	22,665	20,444
特別利益合計	22,665	20,444
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,806	※3 4,841
固定資産売却損	※4 72	—
減損損失	※5 9,125	—
投資有価証券売却損	1,794	17
投資有価証券償還損	—	5,455
投資有価証券評価損	57,178	2,263
特別損失合計	77,978	12,577
税金等調整前当期純利益	1,091,198	1,151,515
法人税、住民税及び事業税	358,928	363,377
法人税等調整額	95,733	74,073
法人税等合計	454,662	437,451
少数株主損益調整前当期純利益	636,536	714,063
少数株主損失(△)	—	△2,761
当期純利益	636,536	716,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	636,536	714,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,766	373,616
繰延ヘッジ損益	2,300	1,283
為替換算調整勘定	—	143,620
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,808
その他の包括利益合計	※1 201,067	※1 520,329
包括利益	837,603	1,234,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837,603	1,172,525
少数株主に係る包括利益	—	61,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
当期首残高	2,524,249	2,524,305
当期変動額		
自己株式の処分	56	5,865
当期変動額合計	56	5,865
当期末残高	2,524,305	2,530,171
利益剰余金		
当期首残高	8,926,603	9,241,908
当期変動額		
剰余金の配当	△321,231	△267,426
当期純利益	636,536	716,825
当期変動額合計	315,305	449,399
当期末残高	9,241,908	9,691,308
自己株式		
当期首残高	△732,754	△740,988
当期変動額		
自己株式の取得	△8,455	△884
自己株式の処分	221	35,749
当期変動額合計	△8,233	34,864
当期末残高	△740,988	△706,124
株主資本合計		
当期首残高	12,242,558	12,549,685
当期変動額		
剰余金の配当	△321,231	△267,426
当期純利益	636,536	716,825
自己株式の取得	△8,455	△884
自己株式の処分	278	41,615
当期変動額合計	307,127	490,129
当期末残高	12,549,685	13,039,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186,948	385,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,766	373,616
当期変動額合計	198,766	373,616
当期末残高	385,715	759,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,583	△1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,300	1,283
当期変動額合計	2,300	1,283
当期末残高	△1,283	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	80,800
当期変動額合計	—	80,800
当期末残高	—	80,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,364	384,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,067	455,700
当期変動額合計	201,067	455,700
当期末残高	384,431	840,131
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	428,739
当期変動額合計	—	428,739
当期末残高	—	428,739
純資産合計		
当期首残高	12,425,922	12,934,117
当期変動額		
剰余金の配当	△321,231	△267,426
当期純利益	636,536	716,825
自己株式の取得	△8,455	△884
自己株式の処分	278	41,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,067	884,439
当期変動額合計	508,194	1,374,568
当期末残高	12,934,117	14,308,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,198	1,151,515
減価償却費	147,419	166,221
のれん償却額	107,989	107,989
減損損失	9,125	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,411	9,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,210	△780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,954	569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92,299	△88,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,322	17,672
受取利息及び受取配当金	△104,039	△116,553
支払利息	34,511	26,148
為替差損益 (△は益)	272	△19,406
持分法による投資損益 (△は益)	△50,241	△23,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,870	△20,426
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,178	2,263
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	5,455
固定資産除却損	9,806	4,841
固定資産売却損益 (△は益)	72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,558	△17,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,296	147,744
未収入金の増減額 (△は増加)	390	866
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△483	△62,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	496,479	△36,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,634	81,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,647	116,994
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,448	△348
その他	141,152	18,494
小計	1,213,386	1,473,061
利息及び配当金の受取額	137,464	138,623
利息の支払額	△33,414	△25,652
法人税等の支払額	△467,815	△268,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,621	1,317,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	56,227	137,202
投資有価証券の取得による支出	△20,788	△115,764
有形固定資産の取得による支出	△144,778	△681,224
有形固定資産の売却による収入	45	—
無形固定資産の取得による支出	△63,404	△38,047
長期貸付金の回収による収入	762,554	869,154
長期貸付けによる支出	△990,000	△986,852
その他	—	△8,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,144	△523,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	△110,000
長期借入れによる収入	500,000	109,956
長期借入金の返済による支出	△777,864	△261,859
自己株式の売却による収入	278	41,615
自己株式の取得による支出	△8,455	△884
配当金の支払額	△321,231	△267,426
少数株主からの払込みによる収入	—	366,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,272	△121,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	61,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,068	733,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,170	1,878,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,878,102	※1 2,611,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた55,376千円は、「その他(純額)」55,194千円、「建設仮勘定」182千円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結しております。

協立食品(株)、ユニテックフーズ(株)、Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.

なお、Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.につきましては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用関連会社

太平洋製糖(株)、マ・マーマカロニ(株)、南栄糖業(株)、Unitec Is Co., Ltd.

なお、Unitec Is Co., Ltd.につきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(二)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従って行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,554,797千円	2,632,154千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,391,605千円	1,421,678千円

※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋製糖(株)	685,333千円	530,666千円
南栄糖業(株)	116,564千円	115,956千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,674千円	15,223千円
支払手形	21,806千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売奨励金	416,702千円	441,444千円
販売手数料	145,114千円	144,994千円
貸倒引当金繰入額	△2,864千円	407千円
運賃	551,270千円	600,296千円
役員報酬	160,736千円	158,923千円
執行役員報酬	113,348千円	124,602千円
給料手当	547,344千円	552,973千円
減価償却費	65,156千円	74,577千円
賞与引当金繰入額	87,660千円	95,772千円
役員賞与引当金繰入額	10,610千円	9,830千円
退職給付費用	37,713千円	37,280千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,722千円	25,372千円
租税公課	35,396千円	36,644千円
のれん償却額	107,989千円	107,989千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	58,403千円	43,593千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,009千円	4,454千円
機械装置及び運搬具	2,458千円	138千円
その他	5,338千円	247千円
計	9,806千円	4,841千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	—

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,125千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失につきましては、現生産設備の増強、タイ国における生産工場建設を決定したことによる当該事業の将来計画の見直しを行う以前に認識したものであります。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,346千円
機械装置及び運搬具	6,778千円
計	9,125千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	241,936千円	588,867千円
組替調整額	36,307千円	△12,708千円
税効果調整前	278,243千円	576,159千円
税効果額	△79,477千円	△202,542千円
その他有価証券評価差額金	198,766千円	373,616千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△169千円	920千円
組替調整額	4,143千円	1,149千円
税効果調整前	3,973千円	2,069千円
税効果額	△1,673千円	△786千円
繰延ヘッジ損益	2,300千円	1,283千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	143,620千円
為替換算調整勘定	—	143,620千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	1,808千円
持分適用会社に対する持分相当額	—	1,808千円
その他の包括利益合計	201,067千円	520,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,978,937	27,548	900	3,005,585
合計	2,978,937	27,548	900	3,005,585

(注) 1 自己株式の増加 27,548株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 24,000株、単元未満株式の買取による増加 3,548株であります。

2 自己株式の減少 900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267,426	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447
合計	3,005,585	2,862	145,000	2,863,447

(注) 1 自己株式の増加 2,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少 145,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	267,426	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,858,033千円	2,291,486千円
有価証券勘定	322,069千円	322,085千円
計	2,180,102千円	2,613,571千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△302,000千円	△2,000千円
現金及び現金同等物	1,878,102千円	2,611,571千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,068,479	5,592,867	611,254	19,272,602	—	19,272,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,462	803	1,110	15,376	△15,376	—
計	13,081,942	5,593,671	612,364	19,287,978	△15,376	19,272,602
セグメント利益又は損失(△)	1,192,905	△2,847	527,494	1,717,551	△692,885	1,024,665
セグメント資産	8,293,769	4,194,333	1,514,072	14,002,175	4,598,965	18,601,140
その他の項目						
減価償却費	71,283	51,918	24,218	147,419	—	147,419
減損損失	—	9,125	—	9,125	—	9,125
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,770	158,932	8,350	284,053	—	284,053

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△692,885千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額4,598,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,021,827	6,134,595	604,175	19,760,597	—	19,760,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,267	4,307	1,110	18,685	△18,685	—
計	13,035,095	6,138,903	605,285	19,779,283	△18,685	19,760,597
セグメント利益	1,125,994	58,544	521,370	1,705,909	△710,844	995,065
セグメント資産	9,099,315	5,230,394	1,503,901	15,833,611	4,190,106	20,023,717
その他の項目						
減価償却費	75,930	64,142	26,148	166,221	—	166,221
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,269	663,243	38,816	733,329	—	733,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△710,844千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,190,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,602,793	精糖事業及び機能性素材事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,982,093	630,385	3,612,479

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,119,955	精糖事業及び機能性素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高	—	901,776	—	901,776	—	901,776

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高	—	793,787	—	793,787	—	793,787

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	483.65円	516.28円
1株当たり当期純利益	23.80円	26.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,934,117	14,308,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	428,739
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(428,739)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,934,117	13,879,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	26,742	26,884

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	636,536	716,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,536	716,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,746	26,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年3月27日付で開示しております。